

明日は青空

中平ひとし事務所会報

岩手県議会議員

# 中平ひとしの活動報告

## 県政報告版

発行  
中平ひとし事務所

発行者  
中平ひとし

久慈市本町1-7



### 将来に安心できる地域づくりをめざして

岩手県議会議員

中平ひとし 均

師走となり気ぜわしい日々が続いておられますが、皆様におかれましてはつつがなくお過ごしのこととお慶び申し上げます。常日頃よりのご厚情に對しまして心より御礼申し上げます。

新潟県における中越地震で被災された皆様に、衷心よりお見舞い申し上げます。民主党では救援活動の一環と致しまして、全国で義援金募集を行っています。4面にご案内しておりますが、皆様のご協力をお願いする次第です。

県議会は十二月定例会が十一月二十五日から十二月十五日までの会期で現在開会中であります。

今回の議会では競馬組合への補正予算の問題が、大きな論点のひとつになるのではないかと予想はしていましたが、議会に對して事前に何の説明もありませんが、県のマスコミ発表による五十億円融資の案件で、議会初日から大きく議論されております。詳細は次回会報で報告させていただきます。

一方、国全体の動向として、三位一体の改革に関して、徐々に来年度の容姿が見え

てまいりました。岩手県においても今年度に比較して、県と五十八市町村分を合わせた補助金削減額は、約四六〇億円に上る一方、税源委譲額は、約二六〇億円にとどまり、二〇〇億円規模で税源が減少する見通しを示しています。県は減少分を確実に地方交付税などでの財源処置するよう国に求めています。いまだ先行きのわからない状況です。

こういった中、先般ある講演会における講師の方と話す機会がありました。その際、「国・地方とも厳しい財政環境にある中、小手先の改革手法では正直立ち行かなくなるだろう。本当の意味での、福祉施策まで含めた予算の見直しと事業の取捨選択を行っていかねければならない」「日本人は急激な変化を望まないし、いざれ今までのように何とかなると考えている。」「役人では本当の改革は出来るわけがない。政治が大衆迎合せず、リーダーシップを発揮しなければならぬ」と。このような時代であるからこそ、議員の責務はより重要であると言われ、議会のチェック機能についてメリハリのある意見交換がありました。

厳しい時代であります。「このままでは将来に展望をもてない」「若い世代が地域で生活できる社会を創ってほしい」など、切実な声を聞くたびに、政治家としての活動の重要さを実感します。

何が本場に必要なのか、地域の発展のためにどのような施策が必要なのか、様々な機会を通じて皆様のご意見を頂き、私自身も切磋琢磨を続け、必要とされる政治を目指したいと念じております。今後ともご指導・ご支援をよろしくお願ひします。

### 三位一体改革について

地方分権と地方の財政価格が狙いであり、①補助金削減②地方交付税の見直し③国税から地方税への税源委譲の3つを同時に行うもので、地方側は自治体を縛っている補助金の改革や税源確保を求めているのに対し、財務省は交付税の見直しによる地方への支出削減を目的とし、国と地方では大きな相違点がある。

これが、三位一体の改革の名のもとに地方の切り捨てが進められているとの懸念につながる。「財政力の弱い地方向けの補助金が削られ、豊かなところに回ることになる改革は決してばら色の世界ではない（平野達男参院議員）」（平成16年11月14日岩手日報より抜粋）

# 岩手県港湾議員連盟 中国視察 レポート

- 視察先**
- 上海国際港務集团有限公司
  - 上海港
  - 「東北フェア」(岩手県ポートセールス)
  - 上海国際工業博覧会(岩手県の企業も出展)
  - 大連金山水産有限公司(わかめ加工)
  - 大連市表県訪問
  - 大連市港務局
  - 大連港
  - 大連市水産研究所(あわび養殖)
  - 大連市岩手県現地企業(わかめ加工)

十一月七日から十一日までの日程で、中国の上海・大連の視察に行つて来ました。

中国は今、物価はおよそ十分の一、上海の人口は一六〇〇万人、大連は五七〇万人の都市で、経済発展は著しいものがあります。九月議会におきまして、岩手県は市場性の見込まれる中国との経済交流や観光誘致の拡大の為、宮城県と共同で大連市に経済事務所を設置するための補正予算を可決しました。そういった中で、中国における岩手県のポートセールス・企業活動や、中国の現状を視察して参りました。



大連市内、中国企業の乾燥わかめ工場 生産現場

それが、結果として港湾の活用につながるのではないかと



上海市内のホテルにおけるポートセール

上海において、県として初めてのポートセールスに立ち会いました。今回は港湾の活用といった面が強く、現地の熱気という意味では今ひとつの感でありました。しかし、三陸沿岸の干あわびは高級食材として輸出されています。中国は食料輸入国であり、品質管理された日本の食材を売り込むチャンスは充分にあるといえますし、

と感じました。

大連においては、乾燥わかめの生産現場を二箇所(中国国営・大船渡の水産会社)と、あわびの養殖現場を視察しました。中国においてはわかめを食べる習慣がなく、日本への輸出用でした。人件費は一ヶ月五〇〇元から(日本円で約六五〇〇円)ということでした。あわびの養殖にいたつては、稚貝から最低四年間育ててから出荷、それも海で育てるのではなく、海のそばの養殖場で飼育しており、まさに人件費が低廉だからこそできる方法でありました。



大連市役所内で、副市長らと懇談

光ルートの開発が、対中国市場に進出していく為の、今後の重要な課題となつてくると考えます。特に観光ルートは、内陸部・沿岸部を含めた全県的な視野に立ったものが重要です。これは結果として国内市場に対しても非常に強い競争力を持つこととなります。一朝一夕のものではありません。しかし、行動が求められる時であるのも事実です。岩手県も非常に厳しい財政状況にありますが、積極的な施策を行いました。

また、大連市の幹部との会談時に、岩手県との友好のあかしとして、花巻空港へチャーター便で観光客を送ると発表がありました。日本への観光はそれなりに人気があるが、岩手県のみとなると募集が厳しい。しかし、岩手との友好を深めていく為には何とか実現させるとのことでした。以上の現状を考えると、農林水産物の輸出、また、岩手県単独での魅力ある観光



出荷前の乾燥わかめ。箱には日本語の文字が見える

### 県境産業廃棄物不法投棄現場視察

10月16日（土）に民主党岡田克也代表と岩手県選出国会議員団、県議会議員団の一員として、岩手・青森県境の産業廃棄物不法投棄現場の視察を行いました。現在岩手県側の現場においては、キャッピング（表面遮水）工事が行われており、昨年視察時とは様変わりしていました。その後地元の方々との住民懇談会が行われ、青森県側の撤去の遅れや、廃棄現場の隣接地の調査の要望が出ました。また、私たちに対しても、自由党時代から、先駆者として行動している経過もあり、「第一会派として、もっと積極的に発言し行動してほしい」との要望がありました。

現在、撤去作業は当初予定より遅れ気味であります。また、撤去にかかる費用も法改正により岩手県の負担が3分の2から2分の1になったとはいえ、膨大な予算が必要となります。もともと都市部のゴミが不法投棄され、その被害にあった地域がなぜ負担して処理しなければならないのか。強い憤りを感じるのは私だけではないはずです。

根本的には不法投棄を放置した監視体制のあり方、すなわち行政の監督責任は否めないのも事実ですが、今後は岡田代表のいうとおり、不法投棄がおきない体制と、その徹底をはかり、法律違反者に対抗していくと共に、撤去にかかる膨大な費用負担を含め、国が積極的に問題解決に動く必要があると考えます。



上の写真が工事前、左が現在のキャッピング工事施工後の様子



議員の説明を受けながら廃棄現場を視察する民主党の岡田代表（左から2人目）  
16日午後、岩手・青森県境

県境産業  
岡川民主代表ら現場視察  
「国の迅速対応必要」

岩手・青森県境の産業廃棄物不法投棄現場の視察を行った岡田代表ら。現場では、キャッピング工事が進められているが、撤去作業が遅れていると指摘された。また、隣接地の調査の必要性も指摘された。

岡田代表は、現場で地元住民と懇談し、不法投棄の被害を受けた地域への対応について意見を述べた。また、国に対して、不法投棄の防止と撤去作業の促進を強く求めた。

現場では、キャッピング工事が進められているが、撤去作業が遅れていると指摘された。また、隣接地の調査の必要性も指摘された。

岡田代表は、現場で地元住民と懇談し、不法投棄の被害を受けた地域への対応について意見を述べた。また、国に対して、不法投棄の防止と撤去作業の促進を強く求めた。

(H16.10.17 産経新聞23面より)

### 岩手県事業紹介① ジョブカフェいわてサテライトセンター 久慈に設置

9月議会における補正予算で、久慈市にジョブカフェいわてサテライト久慈（仮称）の設置が決められました。久慈地区は有効求人倍率が県内でも最低水準（9月0.24倍）にあります。地域の経済が活性化しない以上、設置によってすぐに雇用機会が増えるというわけではありませんが、求職者の就職活動の円滑化、雇用のミスマッチの解消に加え、雇用の創出拡大の促進が少しでも図られる契機になることが期待されます。

開設：12月15日 場所：久慈市勤労者青少年ホーム

- 主たる機能：
- ①就職支援機能：就職相談・就職情報提供・職業適性診断・能力開発支援・職場就業体験・職業紹介等。
  - ②産業支援機能：管内企業へのフォローアップ・起業相談・起業支援・起業能力開発支援等。

### 平成17年度岩手県 予算編成に要望 民主・県民会議

平成17年度件予算編成に対し、12月議会会期中に増田知事あてに県内市町村の要望事項及び要望事業を提出いたします。久慈・野田地区の関係項目は次のとおりです。

#### ○久慈市

- ◇企業の誘導配置の推進について
- ◇久慈港の整備促進について
- ◇八戸・久慈自動車道と三陸北縦貫道路の整備促進について 等

#### ○野田村

- ◇野田山形線の改良整備
  - ①平清水～大葛間
  - ②大葛～下戸鎖間（白石峠）
  - ③北区地区歩道設置
- ◇宇部川における排水対策
- ◇宇部川、泉沢川、明内川の下流域等の整備等

## 岩手県事業紹介② 岩手県中山間地域モデル賞

11月18日盛岡市の都南キャラホールにおいて、中山間地域モデル賞の授与が行われました。岩手県内14集落がモデル賞の対象となり、久慈地域からは滝第2集落が、受賞いたしました。

中山間地への直接交付金の支払い制度は、平成12年度に創設され、交付金の有効活用による地域の活性化に向けた取り組みが行われているところであります。

今回の滝地区のモデル賞受賞の理由として、①直接交付金のほぼ全額を、農業用水確保のための整備に当てている。②平成12年に耕作放棄地となっていた水田約60アールを復旧し、転作大豆の作付けを行い毎年団地化に取り組んでいる。③集落内の連携が従前に比べ、大きく高まっている。の3点が主要な要因に挙げられます。

もちろん今後の課題もあり、農業用水路の最終的な整備完成には、直接支払い制度の今後の展開もあり、予断を許さない状況でありますし、転作大豆の不可価値を高めることによる産地化を計っていかねばなりません。

※直接支払制度、廃止なら9割が耕作放棄＝中山間地集落に対する意向調査（農水省）

農水省は、中山間地域等北支払制度に関する調査結果をまとめた。同制度の交付金の対象となった代表者の意向を調べたもので、「同制度が廃止されれば農地は耕作放棄されるとおもう」との回答が9割を占めた。

（中略）直接支払制度は2004年度に期限切れとなるが、地方自治体などからの継続要望を踏まえ、農水省は2005年度予算概算要求に268億円を盛り込んだ。

（平成16年10月6日／時事通信社 官庁速報より）

会報は今後随時発行します。中平に対するご意見・ご要望などをお寄せ下さい。

今回は視察の報告を中心に会報を作成しました。スペースの都合上掲載できなかった記事については、ホームページ上で紹介していく予定です。九月の定例会では、ふれあいランド岩手用地訴訟で、公訴を求める議決案は全会一致で否決。「行政に瑕疵なし」の言葉も今は昔。適切な行政執行が求められている。高校再編問題についても大きくもめ、十二月議会に延長となった。そんな九月議会の合間に楽天とライブドアの両社長が議会を訪問。共に岩手県の準関係者（楽天社長の奥さんは元県庁部長の娘さん、ライブドア副社長の父親は現役県庁職員）。結果は承知のとおり楽天と決まったが、意外なつながりに驚く。

### 編集後記

### 中平ひとし事務所からの「お知らせ」

民主党では新潟県中越地震の救済活動の一環として募金活動を行っています。中平事務所におきましても募金箱を設置し民主党岩手県連を通じて現地に送金を行っています。皆様ご協力をよろしくお願いたします。

中平ひとし事務所

住所 〒028-0023

岩手県久慈市本町一七

電話 〇一九四―五三一〇―一一

FAX 〇一九四―五三一〇―三六

http://www.nakatai.net  
e-mail:hitoshi@nakatai.net